

2020年度第1四半期 決算の概要

2020年7月31日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

目次

－ 決算の概要	P.3
－ カンパニー別業績	P.4
－ B/Sの概要	P.5
－ 貸出金	P.6
－ 非金利収支	P.7
－ クレジットポートフォリオ	P.8
－ 有価証券ポートフォリオ	P.9
－ (参考)新型コロナ禍における取り組み	P.10

本資料における

計数及び表記の取扱い

略称：みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)
リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、
グローバルコーポレートカンパニー(GCC)、グローバルマーケットカンパニー(GMC)、
アセットマネジメントカンパニー(AMC)

2行合算：BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算：BK、TB、SC、及び主要子会社等の計数を集計した管理計数

決算の概要

(億円)	20年度 第1四半期	前年同期比
連結粗利益 + ETF関係損益等 ^{*1}	5,580	+327
経費(除く臨時処理分等) ^{*2}	△3,406	△20
連結業務純益^{*3} + ETF関係損益等^{*1}	2,202	+284
うち顧客部門 ^{*4}	1,040	+104 ^{*6}
うち市場部門 ^{*5}	1,156	+279 ^{*6}
(連結業務純益) ^{*3}	(2,317)	(+434)
与信関係費用	△390	△373
株式等関係損益 - ETF関係損益等 ^{*1}	△15	△261
経常利益	1,754	△444
特別損益	6	+31
親会社株主純利益^{*7}	1,223	△400

*1: 2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益の合計値△114億円(前年同期比△150億円)

*2: 経費(除く臨時処理分) - のれん等償却

*3: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

*4: RBC・CIC・GCC・AMCの合計 *5: GMC

- 連結業務純益 + ETF関係損益等は、顧客・市場部門ともに堅調に推移し前年同期比増加年度計画 5,700億円に対し、38%の進捗率
- 与信関係費用は、新型コロナウイルス影響に伴い国内外で費用発生となったが、年度計画△2,000億円に対し、19%の水準
- 親会社株主純利益は年度計画3,200億円に対し、38%の進捗率と順調に推移

主要グループ会社の四半期純利益

(億円)	20年度 第1四半期	前年同期比
みずほ銀行(連結) ^{*8}	565	△901
みずほ信託銀行(連結)	45	△49
みずほ証券(連結)	144	+129
アセットマネジメントOne	28	△11

*6: 前年同期の計数を20年度管理会計ルールに組み替えて算出

*7: 親会社株主に帰属する四半期純利益

*8: 米国みずほ証券の四半期純利益164億円(前年同期比+114億円)を含む

カンパニー別業績

グループ合算、管理会計

(億円)	業務粗利益 ^{*1}		経費 (除く臨時処理分等) ^{*2}		業務純益 ^{*1 *3}		四半期純利益 ^{*1}	
	20年度 第1四半期	前年同期比 ^{*4}	20年度 第1四半期	前年同期比 ^{*4}	20年度 第1四半期	前年同期比 ^{*4}	20年度 第1四半期	前年同期比 ^{*4}
リテール・事業法人	1,426	△90	△1,613	+47	△175	△49	△218	△63
大企業・金融・公共法人	1,168	+117	△531	△27	652	+100	361	△146
グローバルコーポレート	1,130	+105	△610	△35	547	+67	293	△198
グローバルマーケット	1,686	+309	△527	△30	1,156	+279	801	+186
アセットマネジメント	114	△13	△79	+1	16	△13	7	△7
カンパニー合計	5,524	+428	△3,360	△45	2,196	+384	1,244	△227
FG連結	5,580	+327	△3,406	△20	2,202	+284	1,223	△400

*1: GMCIには2行合算のETF関係損益を含む

FG連結には2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益を含む

*2: 経費(除く臨時処理分)－のれん等償却

*3: 業務粗利益－経費(除く臨時処理分等)＋持分法による投資損益－のれん等償却

*4: 前年同期の計数を20年度管理会計ルールに組み替えて算出

B/Sの概要

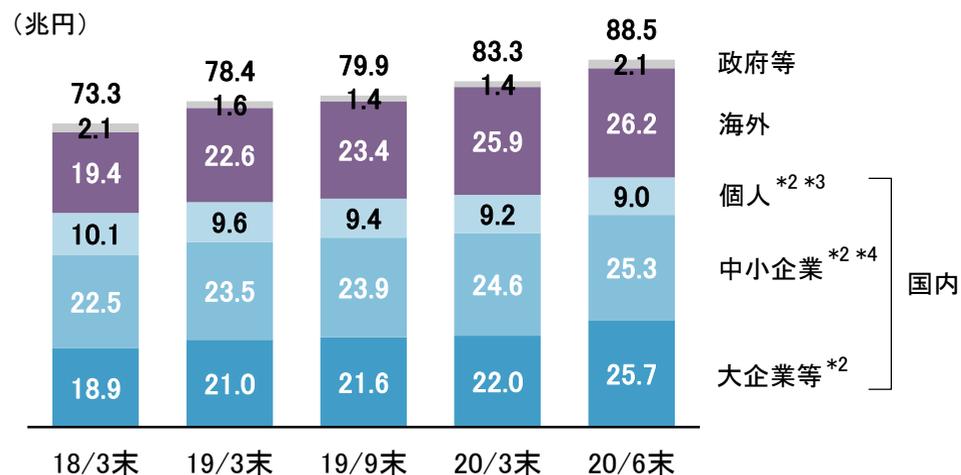
貸借対照表(20年6月末) 連結 ()内は20/3末比

総資産 220兆円 (+5.9兆円)

貸出金	預金・譲渡性預金
88兆円 (+5.3兆円)	150兆円 (+5.7兆円)
有価証券	その他
39兆円 (+4.4兆円)	61兆円 (+0.1兆円)
日本国債 16.5兆円 (+3.4兆円) 外国債券 13.4兆円 (+0.3兆円) 日本株式 3.1兆円 (+0.3兆円)	純資産
その他	8兆円 (+0.0兆円)
92兆円 (△3.8兆円)	

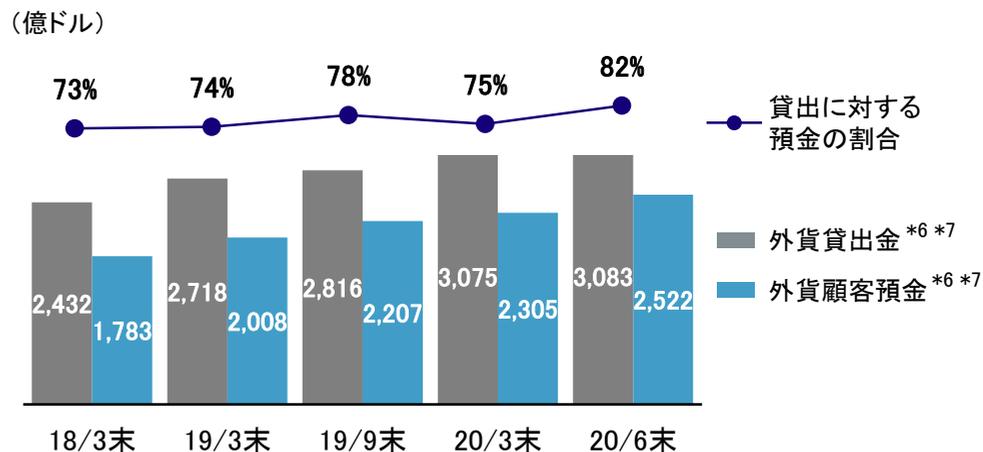
貸出金の内訳(末残)^{*1}

2行合算



外貨預貸構造(末残)^{*5}

BK、管理会計



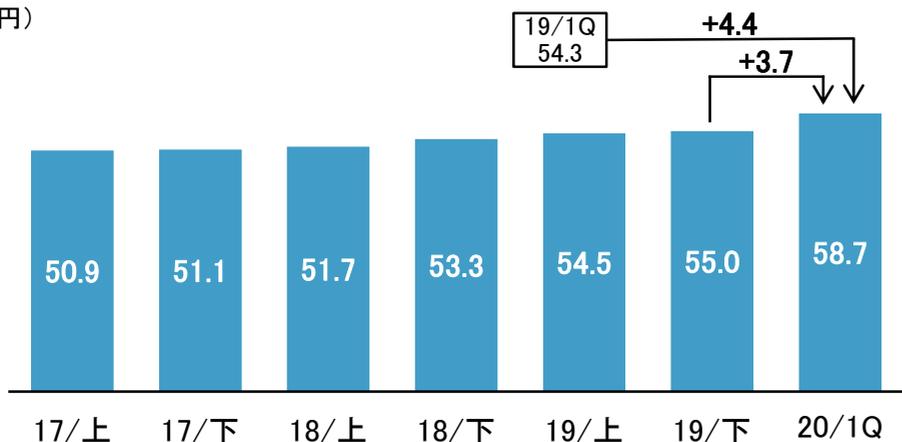
*1: FG向け貸出金を除く、銀行勘定 *2: 速報値 *3: 消費者ローン残高 *4: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額
 *5: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人) *6: 国内を含む *7: 20年度管理会計ルール(18/3末~20/3末は遡及修正)

貸出金

国内貸出金(平残)^{*1}

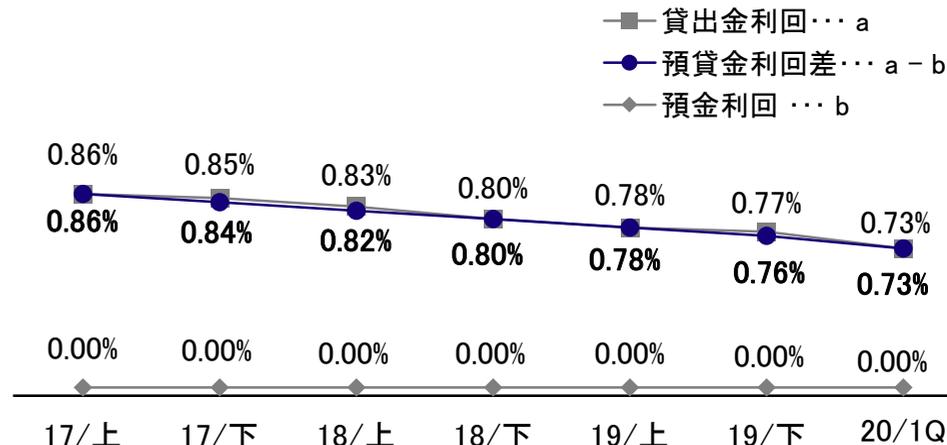
2行合算

(兆円)



国内預貸金利回差^{*2}

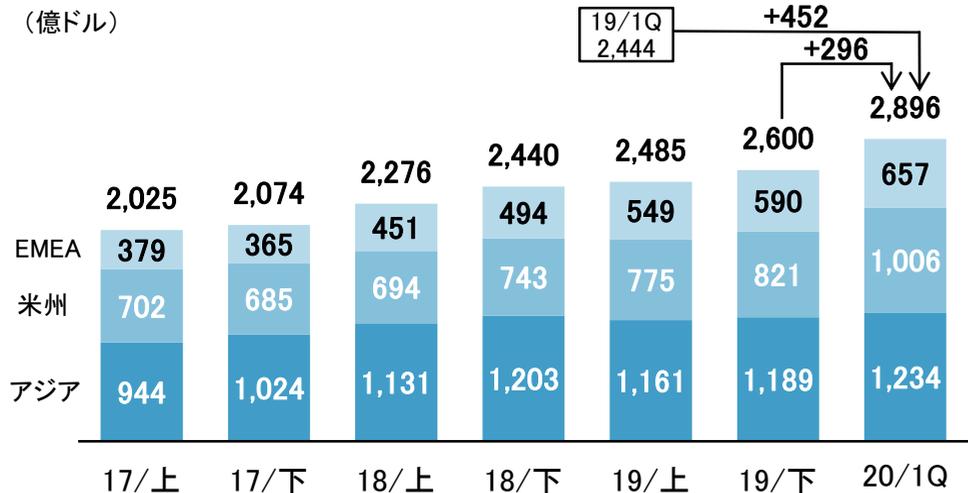
2行合算



海外貸出金(平残)^{*3 *4}

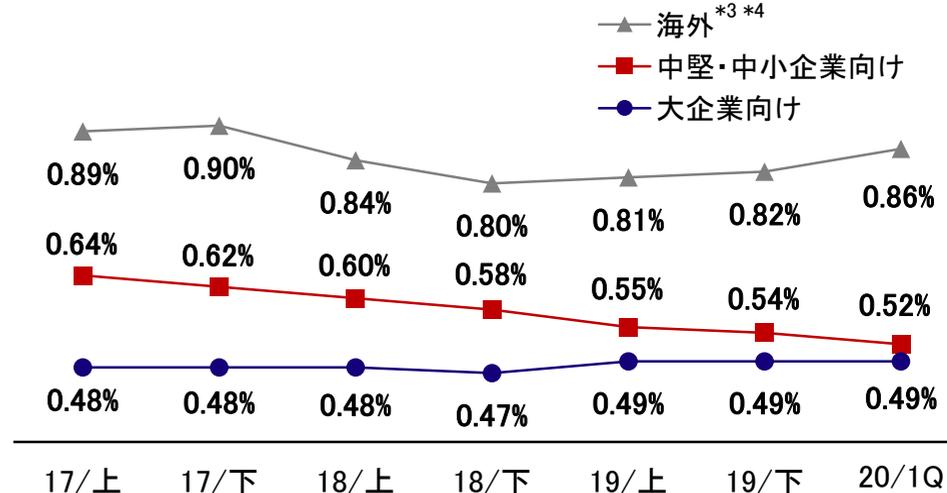
BK、管理会計

(億ドル)



貸出金スプレッド

BK、管理会計



*1: FG及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定 *2: 金融機関(FGを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

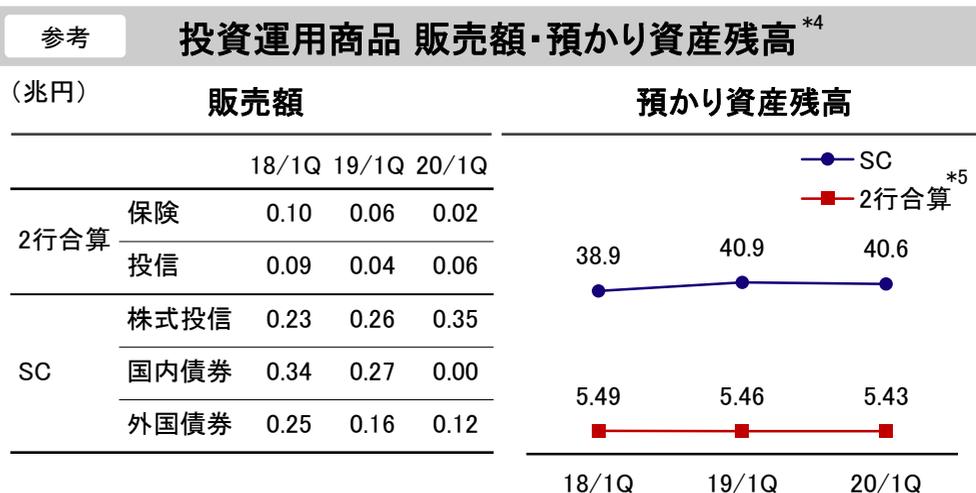
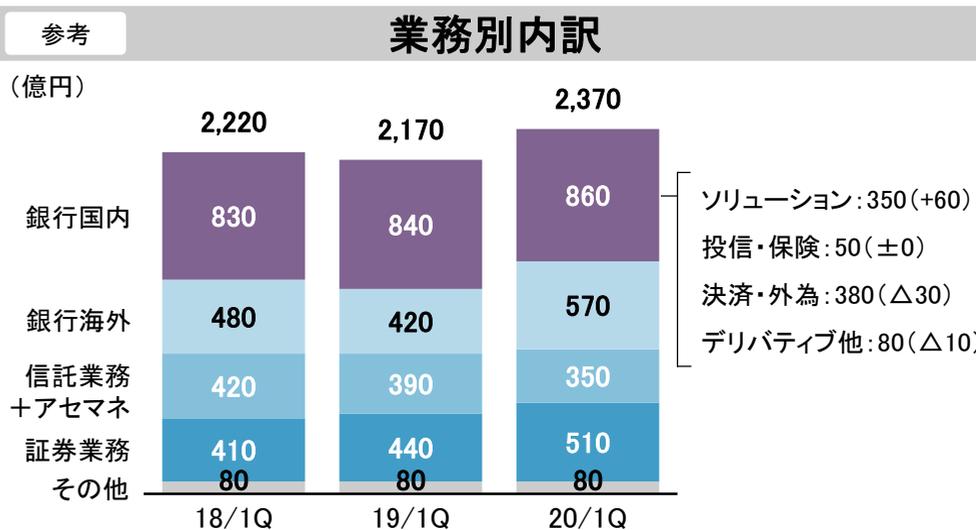
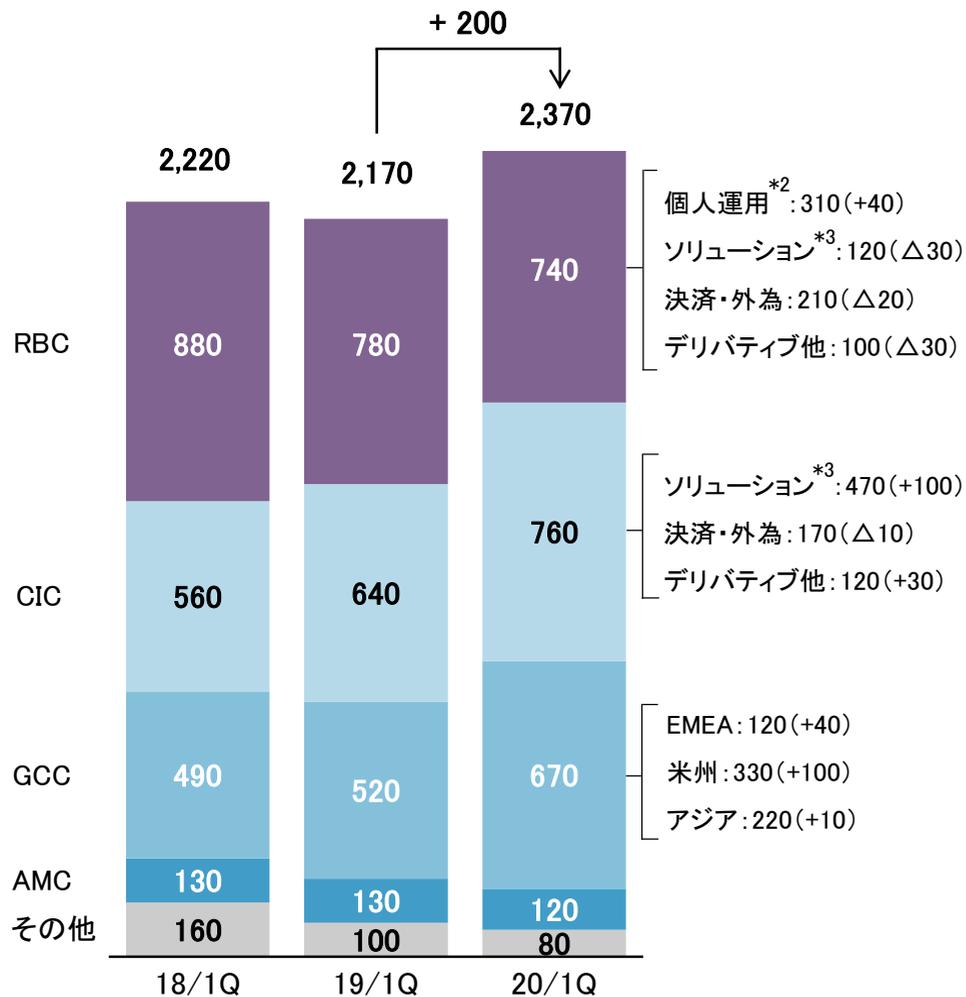
*3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *4: 20年度管理会計ルール(17/上~19/下は遡及修正)

非金利収支

非金利収支(顧客部門)^{*1}

グループ合算、管理会計(概数)
()内は前年同期比

(億円)



*1: 20年度管理会計ルール。変更前の計数は、18/1Q: 2,220億円、19/1Q: 2,180億円
*2: BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント *3: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む

*4: SCはリテール事業法人部門、19/3末よりSC預かり資産残高の過去実績は定義変更に伴い遡及修正
*5 保険、投資信託(除くMMF)、外貨預金の合計値

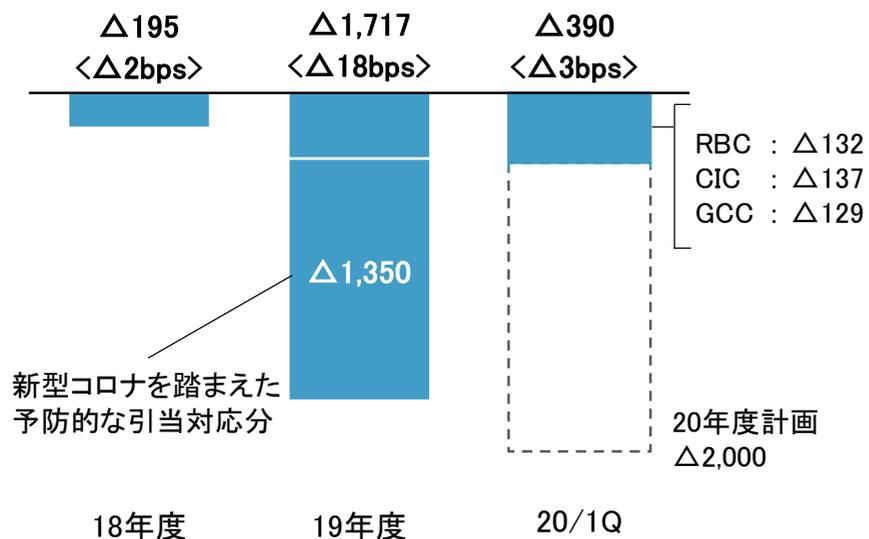
クレジットポートフォリオ

与信関係費用

連結

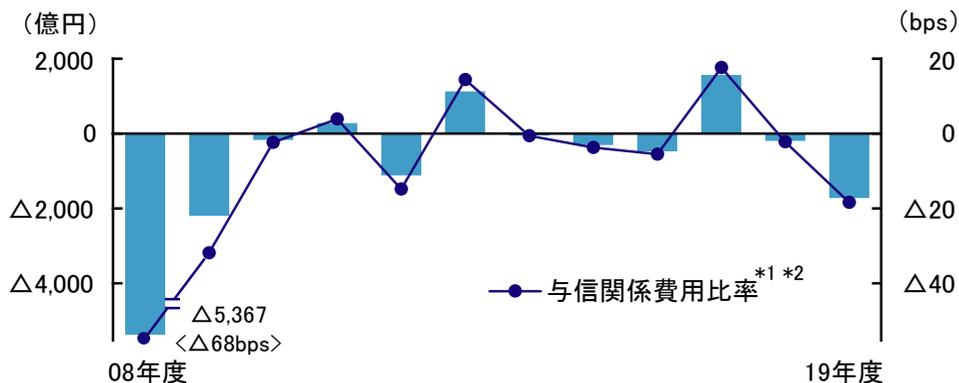
(億円)

< >内は与信関係費用比率^{*1}



参考

過年度推移



*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(信託勘定を含む)

*2: 13年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出

金融再生法開示債権^{*3}

連結

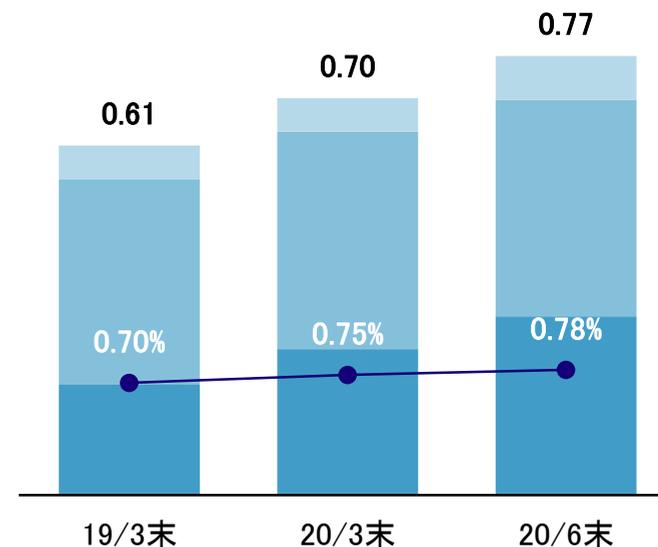
(兆円)

● 不良債権比率

破産更生債権及び
これらに準ずる債権

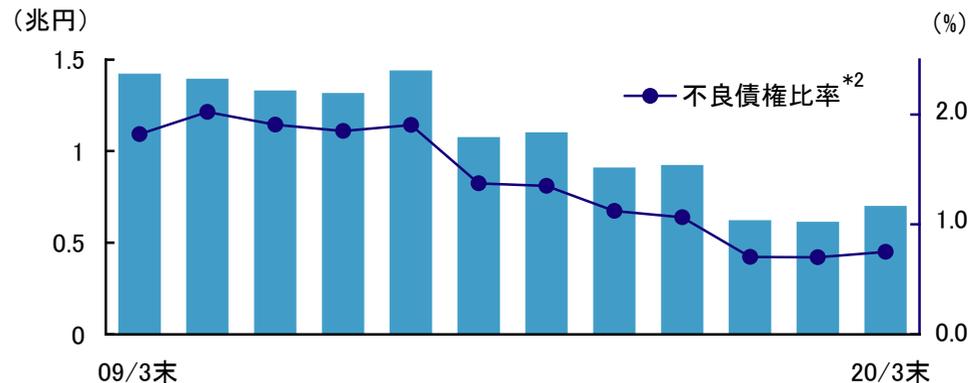
危険債権

要管理債権



参考

過年度推移

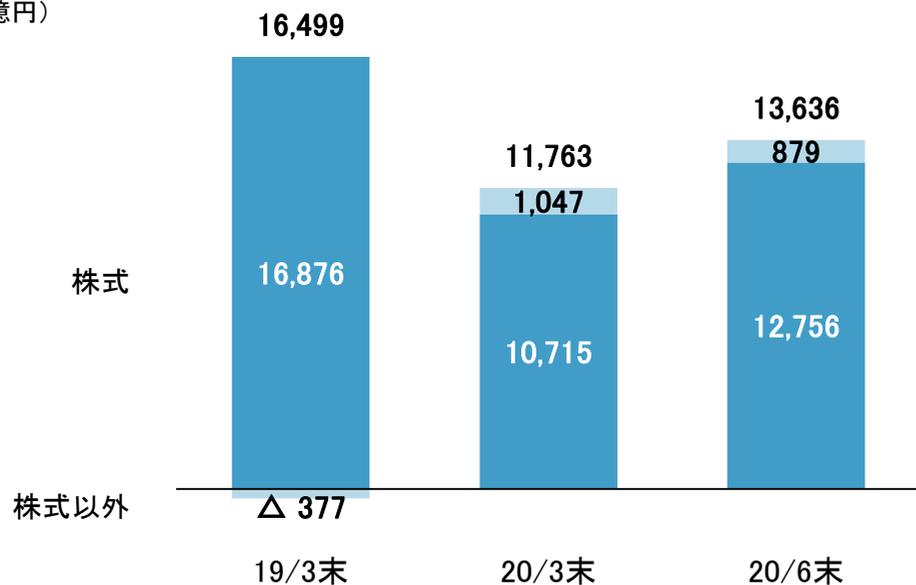


有価証券ポートフォリオ

その他有価証券評価差額 ^{*1 *2}

連結

(億円)



	19/3末	20/3末	20/6末
株式	16,876	10,715	12,756
株式以外	△ 377	1,047	879
債券	52	△ 541	△ 635
うち国債	59	△ 440	△ 542
外国債券	217	2,009	1,803
その他	△ 646	△ 420	△ 288
うちベアファンド ^{*3}	—	862	△ 11

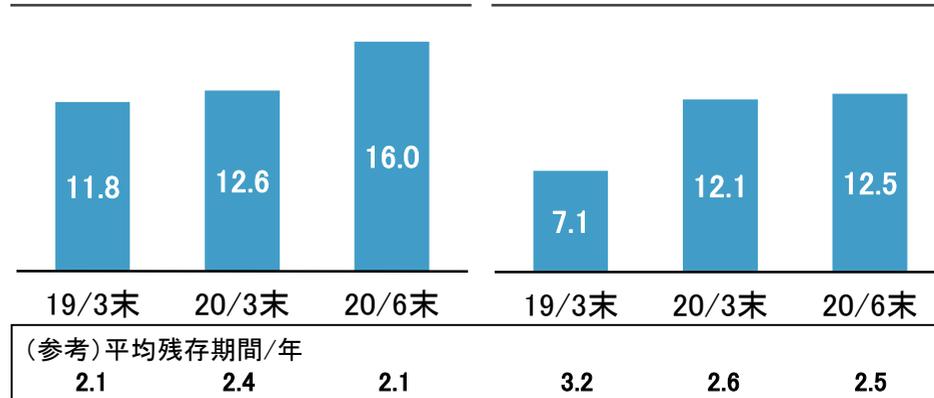
債券残高 ^{*2 *4}

2行合算

(兆円)

日本国債

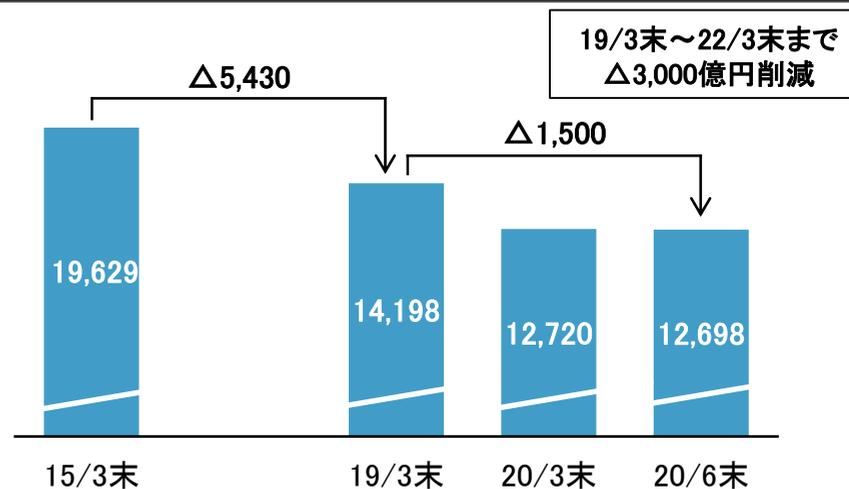
外国債券



株式残高 ^{*2 *4}

連結

(億円)



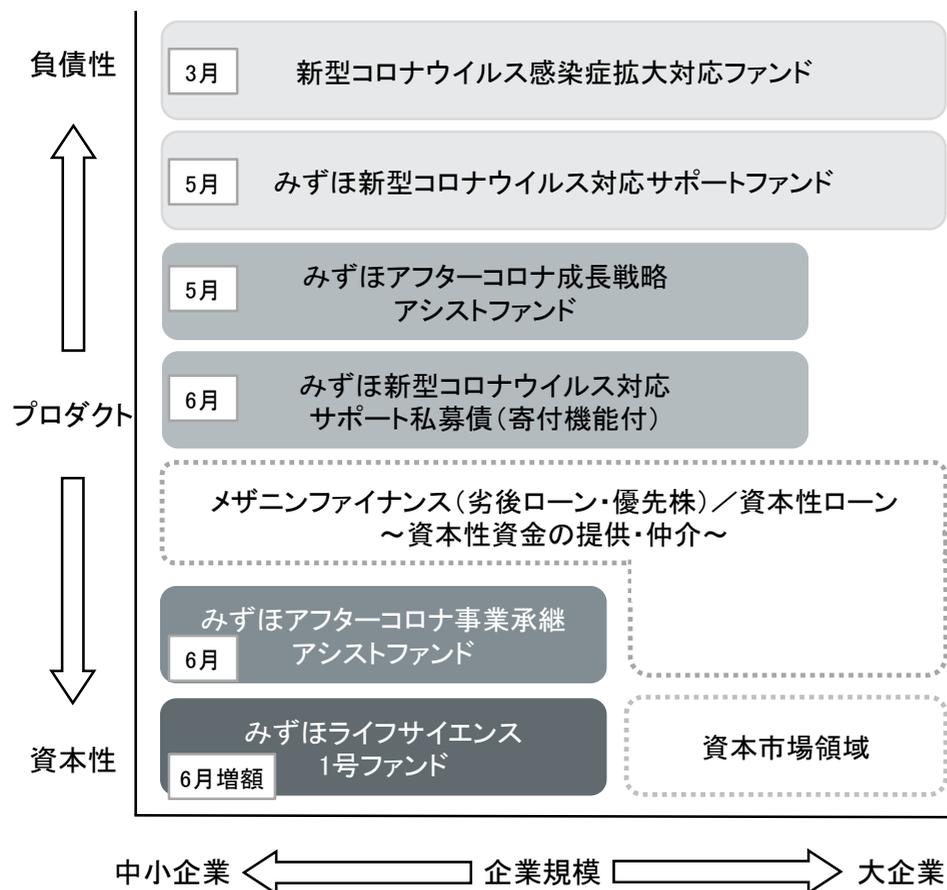
*1: 純資産直入処理対象分、組合出資分を除く。20/6末: 期末日の時価に基づいて算定、19/3末・20/3末: 株式は期末月1ヵ月の月中平均、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

*2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分 *4: 取得原価

(参考) 新型コロナ禍における取り組み

資金繰り支援の全体像*

- 既存の与信枠(コミットメントライン、RCF等)に加え、総額で1兆円を超える新たな資金調達手段を提供



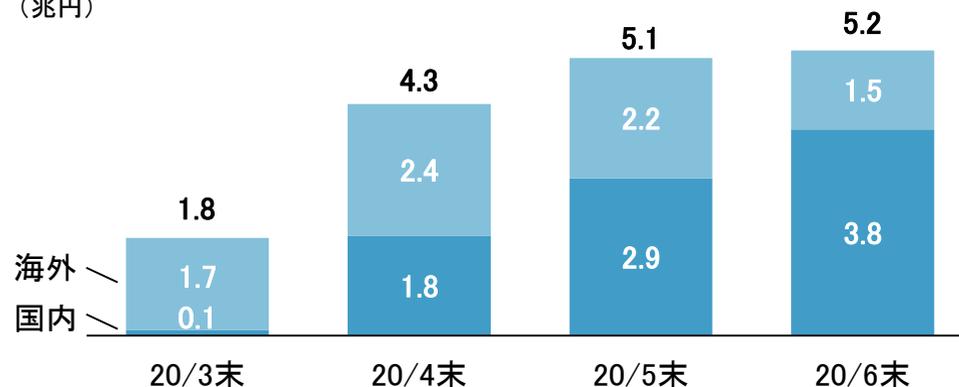
* 詳細は2020年5月28日付プレスリリース「新型コロナウイルス感染症に対する〈みずほ〉の取り組みについて」ご参照

新型コロナ関連貸出金残高(末残)

管理会計

- 貸出金の増加ペースは鈍化するも、国内中堅・中小企業の借入ニーズは引き続き高い状況

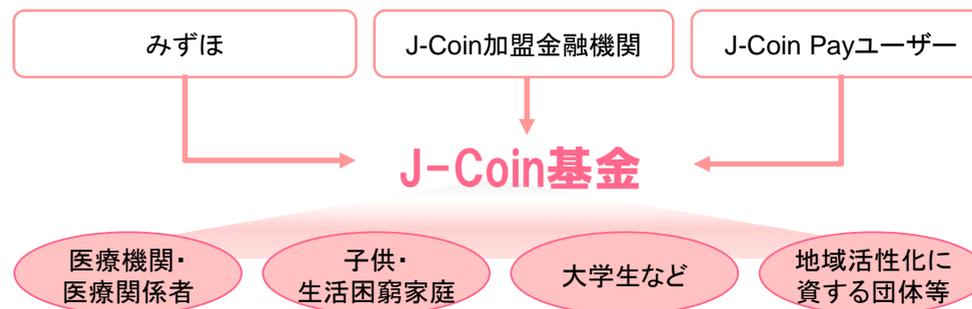
(兆円)



「J-Coin基金」の設立



- J-Coinのプラットフォームを活用し、新型コロナの影響を受けた団体や個人を支援する基金を設立



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。